

# 総人件費改革の個別具体的な取組の検討要請事項

【追加検討要請事項】(平成18年2月8日行政減量・効率化有識者会議決定)

事項名	事業概要	(参考)行政改革の重要方針等における政府方針	(参考)関係定員等 (原則平成17年度末)		当該部門の定員の計画的な削減に係る 現行の減量・効率化の方針
登記・供託関係	不動産登記等の審査、登記情報の管理、供託の審査、供託金等の管理	(人): 包括的・抜本的な民間委託等(規制改革・民間開放推進会議で民間開放が検討されている業務として) 非公務員型独立行政法人化等(行政改革会議において独立行政法人化の検討対象となった分野として) (会): 真に必要な事業にスリム化し、登記所備付地図の整備の財源確保を前提に平成22年度末をもって一般会計への統合 (規): 登記事務の民間開放に関し検討	登9,982 供 271	法務局等の関係定員	
国有財産管理関係	行政財産の利用調整、普通財産の管理・処分、公務員宿舎の設置・管理	(人): 包括的・抜本的な民間委託等(規制改革・民間開放推進会議で民間開放が検討されている業務として) 非公務員型独立行政法人化等(行政改革会議において独立行政法人化の検討対象となった分野として) (規): 庁舎・宿舎の維持管理について民間開放を推進	1,777	財務局等の関係定員	
労働保険(労災)関係	政府が管掌する労働者災害補償保険事業	(人): 非公務員型独立行政法人化等(行政改革会議において独立行政法人化の検討対象となった分野として) (会): 原則純粋な保険給付事業に限るものとし、労働福祉事業は廃止も含め徹底的な見直し	5,121	都道府県労働局等の関係定員(雇用保険徴収部門と一部重複)	18年度から5年間で30労働局管内で統廃合を実施し、少なくとも50署所内において整理合理化を行い、それに伴い100人を定員合理化(労働基準監督署・公共職業安定所の再編)
官庁営繕関係	官公庁施設の整備、官公庁施設に関する基準の設定・指導監督等	(人): 非公務員型独立行政法人化等(行政改革会議において独立行政法人化の検討対象となった分野として)	1,199	国交省の関係定員(他に法務、文科、厚労各省に定員あり)	
国土地理院関係	測量法等に基づき国が行う土地の測量、地図の調製等	(人): 非公務員型独立行政法人化等(行政改革会議において独立行政法人化の検討対象となった分野として)	797	国土地理院の定員	
自動車登録関係	自動車の新規登録、移転登録、変更登録、登録事項等証明書等の交付等	(人): 包括的・抜本的な民間委託等(規制改革・民間開放推進会議で民間開放が検討されている業務として) (会): 自賠償特会と平成20年度に統合し、無駄を排除。その後一般会計への統合や独立行政法人化を検討 (規): 関連業務の更なる民間開放の推進に関して検討	登 930 賠 25	地方運輸局等の関係定員	
気象庁関係	気象、地象、水象の予報、警報、観測等に関する事務	(人): 非公務員型独立行政法人化等(行政改革会議において独立行政法人化の検討対象となった分野として)	5,958	気象庁の定員	

(注1)「行政改革の～政府方針」欄の「(人)」…行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)の「総人件費改革の実行計画」

” ”(会)…行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)の「特別会計改革」

” ”(規)…規制改革・民間開放推進3か年計画(改定)(平成17年3月25日閣議決定)

(注2)「減量・効率化の方針」については、「平成18年度減量・効率化方針」(平成17年12月24日総務省行政管理局取りまとめ)による。